

■ 9月定例会の日程

4日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、討論、採決、一般質問など〕 決算審査特別委員会
7日	本会議〔一般質問〕
8日	本会議〔一般質問〕 議会だより編集委員会
9日	総務委員会
11日	文教委員会
15日	決算審査特別委員会 議会運営委員会理事会 議会運営委員会
16日	決算審査特別委員会
17日	決算審査特別委員会
18日	決算審査特別委員会
25日	本会議〔委員長報告、議案・意見書案説明、質疑、討論、採決など〕

■ 歳出

● 総務費

公共交通体系整備事業

問 支線バスの運行日の増加についての考えは。

答 先行している形原地区は利用実績もあり、今後の利用者数の推移と地域ニーズを捉えて、地域公共交通会議で検討していきたい。

問 現在の交通空白地についての考えは。

答 西浦、塩津地区等でも説明会、勉強会を開催し、既存の公共交通の維持確保と空白地の解消に向け、地域の皆様にも協力いただき、



とがみくるりんバス

地域ニーズを把握した上で事業を推進していきたい。

問 デマンド型交通についての現状、検討状況は。

答 地区での説明会、勉強会の際に紹介しており、今後もしっかりと説明していきたい。

● 民生費

ファミリー・サポート・センター事業

問 事業の内容と現在の利用件数について伺う。

答 事業は、子育てのお手伝いを求めている人（おねがい会員）とお手伝いを申し出ている人（まかせて会員）をつなぐ事業で、平成25年7月から実施している。現在の会員数は、おねがい会員が340人、まかせて会員が85人といずれも増加傾向にあり、利用者数も平成26年度767人だったものが、平成31年度には2096人だった。

問 利用者数が増えているようだが、課題はあるか。

答 まかせて会員が、50代約30%、60代約50%となっており、ご自分ができる範囲で援助を引き受けていただいているため、おねがい会員の依頼内容にマッチした、まかせて会員の確保が重要と考えている。

● 衛生費

子育て世代包括支援センター事業

問 センターの役割、成果について伺う。

答 妊産婦や18歳までの子どもとその保護者を対象とした総合相談窓口であり、保健師等の専門職が、育児不安の解消や虐待の予防を図ることを目的としている。セルフプランといった子育て計画の作成支援のほか、助産師による授乳の相談や、心理相談員による精神疾患を持つ方の相談等にも応じている。

問 また、学校や医療機関等との連携により切れ目のない支援が実施できている。

答 今後の課題を伺う。

問 昨年度の相談件数は延べ681件とまだ少なく、多くの方に知ってもらい、相談しやすい環境をつくる必要がある。

● 農林水産業費

漁業振興事業

問 新規漁業就業者支援補助金について、近年の利用者の推移を伺う。

答 国の事業に上乗せする形で平成26年4月から実施している。これまでの実績として、平成26年度に3人、平成29年度に1人の合計4人の研修経費に対して補助金を交付した。平成30年度以降は研修生の受入れ先が見つからず、事業が実施できない状況であったが、漁業関係者のご尽力により、令和2年8月から研修生1人の受入れを実施している。次年度以降も継続して事業を実施できるよう、各漁業協同組合等と連携し、新規漁業就業者を支援していきたい。



研修に励む新規漁業就業者